

農 政 課

平成 27 年 5 月 31 日現在における平成 26 年度の予算及び事務事業の執行状況について、定期監査を実施したので、その結果について概要を述べる。

1 職員の配置状況

当課の職員は課長 1 人、農政第 1 係 4 人、農政第 2 係 4 人、畜産係 3 人、耕地係 5 人の計 17 人である。

このほかに農政第 1 係に嘱託職員 3 人（生活改善センター指導員）、臨時職員 1 人、農政第 2 係に嘱託職員 1 人、臨時職員 2 人、耕地係に臨時職員 1 人がそれぞれ配置されている。

2 予算の執行状況

当課に係る歳入は、予算現額 2 億 2,335 万円に対し、調定額及び収入済額ともに 2 億 2,084 万 854 円で、収入率是对予算 98.9%、対調定 100.0%となっている。

収入済額の内訳は、分担金及び負担金 23 万 1,514 円（土地改良施設維持管理適正化事業拠出金、農地・農業用施設災害復旧事業分担金）、使用料及び手数料 264 万 6,160 円（生活改善センター使用料、農畜産物処理加工施設使用料、布計地区多目的集会施設使用料ほか）、県支出金 1 億 4,695 万 1,150 円（中山間地域等直接支払交付金、新たな水田農業確立推進事業補助金、農業者経営所得安定対策推進事業補助金、中心経営体等施設整備事業補助金、環境保全型農業直接支援対策事業補助金、活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金、農地集積・集約化（機構集積協力金交付事業）補助金、青年就農給付金事業補助金、農地・農業用施設災害復旧事業補助金、多面的機能支払推進交付金ほか）、財産収入 1 万 1,099 円（中山間ふるさと保全対策基金切替利息、肉用牛特別導入基金普通預金利息ほか）、寄附金 124 万 1,219 円（共進地区揚水ポンプ電気使用料ほか）、繰入金 244 万 6,333 円（肉用牛特別導入基金繰入金国庫精算返納分ほか）、諸収入 4,931 万 3,379 円（畜産基盤再編総合整備事業地元負担金、県単野菜価格差補給事業負担金等精算金、就農奨励金の事業終了に伴う返納金、農地中間管理事業業務委託費ほか）、市債 1,800 万円（村づくり事業過疎債、現年補助災害復旧事業債）である。

一方歳出は、職員の給与費を除く予算現額 6 億 5,287 万 1,000 円に対し、執行済額は、6 億 3,205 万 894 円で、執行率は 96.8%である。

執行済額の主なものは、次のとおりである。

(1) 労働諸費

執行済額は 2,374 万 7,947 円で、起業支援型地域雇用創造事業の委託料 318 万 8,935 円（伊佐産深ネギ周年栽培研究事業業務委託）と、地域人づくり事業の委託料 2,055 万 9,012 円（水稻を中心とした複合経営研究事業業務委託、とまと周年栽培・栽培技術向上研究事業業務委託、野菜加工品研究事業業務委託ほか）である。

(2) 農業振興費

執行済額は 2 億 1,533 万 1,932 円で、報酬 424 万 8,000 円（生活改善センター指導員、農業振興推進嘱託員）、報償費 15 万 8,000 円（農業経営基盤促進法市町村基本構想検討会、人・農地プラン検討会、明日の伊佐農業を考えるシンポジウム、伊佐ブランド認証伊佐米部会審査会の委員報償ほか）、旅費 28 万 528 円（生活改善センター指導員や農業振興推進嘱託員の費用弁償、かぼちゃ市場販売促進活動の普通旅費）、需用費 504 万 2,675 円（消耗品費 127 万 5,725 円、燃料費 120 万 3,289 円、印刷製本費 44 万 4,960 円、光熱水費 186 万 2,021 円、修繕料 25 万 6,680 円）、役務費 35 万 7,319 円（通信運搬費 34 万 1,319 円、手数料 1 万 6,000 円）、委託料 99 万 5,652 円（農振農用地地図システム保守業務委託、菱刈生活改善センター合併浄化槽維持管理業務委託ほか）、負担金補助及び交付金 2 億 349 万 8,174 円（野菜価格安定対策事業負担金、伊佐農業公社負担金、中山間地域等直接支払制度交付金、大口地方卸売市場管理組合負担金、むらづくり整備事業補助金、米生産調整推進事業補助金、伊佐ふるさとまつり補助金、農業制度資金利子補給補助金、経営体育成交付金事業補助金、活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金、新規就農者育成支援事業補助金、ごぼう・金山ねぎ面積拡大事業補助金、かぼちゃ新規栽培助成事業補助金、農地中間管理事業補助金ほか）などである。

(3) 畜産業費

執行済額 7,113 万 6,609 円で、報償費 32 万 5,000 円（県畜産共進会等への出場報償）、需用費 75 万 9,945 円（消耗品費）、工事請負費 70 万 2,000 円（伊佐堆肥センター消毒槽設置工事）、備品購入費 15 万 8,199 円（資源リサイクル畜産環境整備事業用パソコン、プリンター購入）、負担金補助及び交付金 6,719 万 1,132 円（伊佐市畜産共進会負担金、デーリィーサポート鹿児島強化事業負担金、伊佐市子牛購買者対策協議会負担金、畜産基盤再編総合整備事業負担金、特定優良種雌牛保留導入事業補助金、牛舎施設整備事業補助金ほか）、償還金利子及び割引料 194 万 6,333 円（肉用牛特別導入基金国庫支出金精算返納金）などである。

(4) 農地費

執行済額は 2 億 8,651 万 9,179 円で、需用費 290 万 7,671 円（消耗品費 24 万 2,000 円、揚水ポンプ電気料の光熱水費 243 万 6,671 円ほか）、委託料 183 万 6,000 円（里地区用排水路測量設計業務委託）、工事請負費 264 万 3,840 円（里地区用排水路整備事業、中古川川除草浚渫工事ほか）、負担金補助及び交付金 2 億 6,832 万 8,016 円（多面的機能支払交付金市町村負担金、環境保全型農業直接支払交付金、市単独土地改良事業補助金、水田高度利用化対策事業補助金、農林漁業資金償還補助金（県営ほ場整備事業）、土地改良区施設維持管理助成事業補助金ほか）、積立金 1,000 万円（水田高度利用化対策基金）などである。

(5) 農道整備事業費

執行済額は 1,299 万 4,923 円で、道路補修作業員等賃金 50 万 4,000 円、工事請負費 1,054 万 9,200 円（広域農道白木地区道路舗装補修工事、広域農道白木

～日東地区除草工事ほか)、農道等補修用原材料費 87 万 8,652 円(生コン代ほか)、農道台帳管理賦課金の負担金補助及び交付金 70 万 8,500 円などである。

(6)山村振興等農林漁業特別対策事業費

執行済額は 10 万 958 円で、需用費 4 万 5,958 円(布計多目的集会施設電気料)、全国山村振興連盟負担金の負担金補助及び交付金 5 万 5,000 円である。

(7)水産業振興費

執行済額は 80 万 127 円で、臨時職員の賃金 10 万 6,000 円、需用費 4 万 1,527 円(轟水門電気料 2 万 1,527 円ほか)、轟公園魚道用調整樋門管理業務委託料 4 万 8,600 円、川内川上流漁業協同組合運営補助金等の負担金補助及び交付金 60 万円などである。

(8)農林施設災害復旧費

執行済額は 2,141 万 9,219 円で、災害補修作業員賃金 14 万円、需用費 25 万 5,328 円(消耗品費 24 万 9,963 円、印刷製本費 5,365 円)、委託料 264 万 96 円(農地・農業用施設災害測量設計業務ほか)、工事請負費 1,779 万 6,920 円(太良用水法面災害防除工事、場ノ木左近充地区(水路)単独災害復旧工事、前目共進地区(水路)単独災害復旧工事、青木元左近充地区(田)災害復旧工事、市山中間地区(田・水路)災害復旧工事ほか)、災害補修用原材料費 47 万 8,093 円(生コン代ほか)などである。

＊繰越明許費

繰越明許費の歳入は、予算現額 1,816 万 6,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 1,816 万 6,000 円で、収入率是对予算、対調定ともに 100.0%となっている。

収入済額の内訳は、県補助金の農林水産費県補助金 1,816 万 6,000 円である。

一方歳出は、予算現額 2,603 万 6,000 円に対し、執行済額は 2,561 万 2,600 円で、執行率 98.4%である。

執行済額の内訳は、畜産業費の執行済額 1,816 万 6,000 円で、家畜飼養管理施設整備事業の負担金補助及び交付金 1,816 万 6,000 円、農地費の執行済額 567 万円で、農地管理事業の工事請負費 567 万円、農林施設災害復旧費の執行済額 177 万 6,600 円である。

3 事務事業の執行状況

当年度執行された主な事務事業は、次のとおりである。

事務事業名	執行済額(円)	事務事業の内容
起業支援型地域雇用創造事業	3,188,935	起業後 10 年以内の企業が当該地域の失業者を雇い入れ、事業費の 1/2 以上を人件費として支払うことで、地域の雇用の受け皿を確保することを目的とする。 根深ネギ生産者の拡大を図るため、委託先の指導のもと根深ネギの基礎的な栽培技術を雇用者が学ぶとともに、周年栽培が可能となる品種や栽培技術の調査・研究を行った。 新規雇用者：2 人 委託企業：ドリームファーム(株)

地域人づくり事業	20,559,012	水稻を中心とした複合経営研究事業、コントラクター耕畜連携研究事業、新重点野菜開発事業、野菜加工品研究事業、とまと周年栽培・栽培技術向上研究事業により、新規就農者を育成する。 各事業3人ずつの新規雇用者を確保出来た。
むらづくり事業	19,369,000	自治会、地区単位で組織するむらづくり推進委員会・自治会を支援し、地域の課題解決を行った。 補助対象件数78件、補助対象組織数60組織
米生産調整推進事業	8,930,000	販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付することで、農業経営の安定と国内生産力の確保を図る。 食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持することを目的とした経営所得安定対策が設立され、対策の補償制度実施に必要な要件確認や推進活動を行い、消費者に支持される米作りに努め稲作農家の経営安定を図った。
野菜価格安定対策事業	6,249,000	市・農協・生産者が資金を造成し価格保証を実施する。 伊佐地域で生産される金山ねぎ・かぼちゃは国・県の価格安定に加入しているが十分な保証が出来ていないため、価格保証の実施で生産者の経営安定と地域銘柄確立を図った。
農政団体等負担金・補助金事業	2,870,000	市内の農政関係機関の長及び生産者の代表者が一堂に会して、伊佐地域の農政推進の基本方針を協議策定し積極的に推進する。 負担金：始良伊佐地域農政推進協議会負担金 伊佐農林高校農林業後継者育成協議会負担金 補助金：2014伊佐ふるさとまつり補助金
伊佐農業公社運営費補助事業	7,203,000	今後の伊佐の農業の核として、農地保有合理化事業、農作業受委託事業、後継者育成事業を実施しており、伊佐広域堆肥センターも公社の1事業として運営している。これらに必要な運営経費を助成する。 負担金：公益社団法人伊佐農業公社負担金 伊佐堆肥センター運営負担金
生活改善センター管理運営事業	5,818,936	利用者の農産物加工技術の習得並びに農村生活の改善に関する研修及び利便に供するための施設管理を行う。 利用者の加工技術の習得に役立った。 ・大口生活改善センター 3,584,782円 ・菱刈生活改善センター 2,234,154円
中山間地域等直接支払制度	104,977,989	平地に比べ自然的・経済的・社会的条件が不利である中山間地域において、平地の生産コストの8割相当の交付金を交付する。 農業生産の維持を図り、耕作放棄地の防止、水源涵養機能、洪水防止機能等の多面的機能の確保が図られた。 (61協定) ・交付金 104,151,989円 ・推進費 826,000円 (国 52,075,984円 県 26,037,983円 市 26,038,022円)

経営体育成交付金事業	6,335,600	新規就農者、集落営農組織など意欲のある地域の中心となる経営体が、経営規模の拡大や経営の多角化を図っていくために必要な農業用機械の整備等を支援する。 人・農地プラン地区を2地区、融資による機械等の導入支援を3経営体を実施した。 ・融資主体型補助金：事業費 16,139,520 円 (国 4,739,000 円 融資 11,380,000 円 その他 20,520 円) ・追加的信用供与：事業費 1,517,000 円 (国 1,517,000 円) ・市町村事務費：61,000 円 (国 30,000 円 市 31,000 円)
活動火山周辺地域防災営農対策事業	24,472,000	活動火山周辺地域において、降灰による農作物の被害を受けている。または、受ける恐れがあると知事特認地域の指定を受けた3戸以上の農家で構成する任意団体に対し、防災営農対策事業を実施する。 農業者の経営の安定と地域農業の健全な発展を図った。 降灰除去施設等整備事業（飼料作物収穫調整用機購入等） 針持粗飼料生産組合、川南機械利用組合、羽月和牛生産組合、西太良地区飼料生産組合
新規就農者育成支援事業	15,750,000	市内で新規就農を希望する者の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の農業研修時や就農直後の経営安定支援として必要な生活費用を助成する。 新規就農者等を増やし農業経営の推進を図った。 青年就農給付金事業（経営開始型）：給付対象新規就農者7人
人・農地プラン作成事業	1,930,680	地域の中心となる経営体、そこへの農地の集積、中心となる経営体以外の農業者を含めた地域農業の在り方等を記載した人・農地プランを見直す。 集落・地域が抱える人と農地の問題解決のため、未来の設計図となる人・農地プランをそれぞれの集落・地域が話し合いにより作成及び見直しをすることを支援した。
園芸振興事業	1,988,808	伊佐ブランドとして高い評価を得ている、金山ねぎ・かぼちゃ・ごぼう等の園芸作物の更なる振興を図り、新規耕作者・生産面積拡大を目指すため、関係機関との連携で一体的な推進を図る。 品質向上及び生産量を確保し、販路拡大による農業所得の向上を図った。また、水田による大豆・園芸作物の排水対策を図った。 金山ねぎ面積拡大事業3件、ごぼう面積拡大事業3件、かぼちゃ新規栽培助成事業6件
農地中間管理事業	5,010,594	高齢農家等が農業をリタイヤし農用地を農地中間管理機構を介して中心経営体へ貸し出す場合、交付金が交付される事業の事務委託事業である。 県地域振興公社が設置する農地中間管理機構が行う農地集積促進事業の事務について、業務委託契約を締結し受託、事業実施者に県から交付される助成金を受け入れ交付した。 経営転換協力金：協力者8戸、合計面積：790.29a

畜産関係負担金・補助金事業	21,917,013	市内畜産農家に対する優良雌牛の保留・導入の促進により、伊佐市産子牛の銘柄確立を推進するとともに、規模拡大を希望する畜産農家への支援を行うことにより畜産経営の安定化を図る。 畜産関係各種協議会等に参加し、関係機関と一体となった畜産振興のための取り組みを進めるとともに、畜産共進会や畜産振興大会等の開催により畜産農家の経営意識の高揚を図った。 伊佐市特定優良種雌牛保留導入事業：補助対象 129 頭 伊佐市牛舎施設設置事業：補助対象 2 件
畜産基盤再編総合整備事業	47,012,200	飼料基盤の開発整備、畜産関係施設の整備等を行う。 周辺農家との有機的な結合のもとに畜産生産の核となる経営体を創出することにより、畜産主産地の形成促進を図った。 第2始良伊佐地区事業参加者負担金
農地管理事業	9,431,363	農業経営に欠かすことの出来ない農道・用水路等の小規模な基盤整備により、農家の生産意欲及び農業所得の向上に寄与する。 大田地区及び共進地区の揚水ポンプ電気料、農業施設損害賠償責任保険料、協議会等の負担金等を支出した。
多面的機能支払交付金事業	55,555,310	過疎化、高齢化、混住化により集落機能が低下する中で、地域共同による農地・農業用水等の資源の保全管理活動と、施設の長寿命化のための活動を行う集落について支援を行う。 負担金：多面的機能支払交付金 農地維持・資源向上（共同） 35 組織 資源向上長寿命化 17 組織 交付金：環境保全型農業直接支援対策事業 47 件
水田高度利用化対策事業	11,878,000	水田の高度利用化を目的とした乾田化に要する費用の一部を、土地所有者に補助金として交付する。 平成26年度から28年度までの3カ年事業で総事業費15,000,000円。必要経費の75%以内を対象とし、上限500,000円。年間事業費は5,000,000円。平成26年度の事業は一般財源で対応。平成27年度から28年度の事業を積立基金により財源充当するために、平成26年度は10,000,000円の基金積立を行った。
ほ場整備事業	209,497,406	県営ほ場整備事業の債務負担分の償還助成と、土地改良区が管理する農業用施設のうち、公共的役割を持つ農道や用排水路等の農業用施設維持管理費の一部について助成することで、施設の機能維持を図る。 土地改良区施設維持管理助成事業 市内土地改良区 9 件 農林漁業資金償還金（県営ほ場整備事業） 11 件
農道維持管理事業	12,994,923	農道の維持管理を行い、生活道路としての通行の利便性及び農業の生産性の向上を図る。 広域農道除草工事：6 件 広域農道白木地区道路舗装補修工事ほか 3 件

農地・農業用施設災害復旧事業	21,419,219	梅雨時期や台風の発生で自然災害が生じた農地や農業用施設の災害復旧を、国庫補助事業や単独事業によって施行する。 単独災害復旧工事件数：前日共進地区ほか12地区 水路災害復旧：1件、農地災害復旧：3件
----------------	------------	--

＊繰越明許費

事務事業名	執行済額(円)	事務事業の内容
家畜飼養管理施設整備事業	18,166,000	地域畜産の核となる畜産経営体を創出・育成するために、収益性の高い経営体を目指し家畜飼養管理施設の整備を行う。 市内養豚農家（法人）が行う施設等整備に対し支援を行うことで、円滑な規模拡大とクーリングパドシステム等の新生産方式の導入による事故率低減及び低コスト生産の推進を図り、健全な中核農家の育成に努めた。
農地管理事業	5,670,000	用排水路の断面更新及び水路のコンクリート化を行うことで用排水路の機能回復を図り、梅雨期や集中豪雨時に周辺住宅街の冠水被害の低減を図る。 里地区用排水路整備工事（L=302.4m） 1号用排水路（L=212.0m） 2号用排水路（L=90.4m）
農地・農業用施設災害復旧事業	1,776,600	梅雨期や台風、集中豪雨等の発生により自然災害が生じた農地や農業用施設の災害復旧を行うことで、従来の機能回復を図る。 並木本田地区単独災害復旧工事 市山地区水路単独災害復旧工事 中央1号幹線農道単独災害復旧工事 中央1号幹線水路単独災害復旧工事

4 工事の執行状況

当年度執行された主な工事は、次のとおりである。

補助単独の別	工事名	工事内容	契約金額(円)	契約の相手方	契約の方法	着工年月日	完工年月日
単独	広域農道（白木～日東地区）除草工事	道路除草工事	1,144,800	(有)片平工務店	指名競争	H26.8.11	H26.9.4
単独	里地区用排水路整備工事	U型側溝既設堰補修ほか	1,374,840	(有)共立土木	指名競争	H27.1.26	H27.3.11

単 独	広域農道白木 地区道路舗装 補修工事	湧水処理工 舗装補修工 ほか	5,227,200 (変更分) 472,800 (合計) 5,700,000	林 建 設 (株)	指 名 競 争	H 27. 2. 9	H 27. 3. 23
補 助	市山中間地区 (田・水路) 災害復旧工事	農地復旧 水路復旧	1,198,800	(有)新 光 建設	指 名 競 争	H 26. 12. 15	H 27. 2. 9
補 助	青木元左近充 地区(田)災 害復旧工事	農地復旧 フトン竈工 ほか	1,890,000	(有)上 松 建設	指 名 競 争	H 26. 12. 15	H 27. 2. 19
単 独	太良用水法面 災害防除工事	災害防除工 植生マット工 ほか	5,724,000 (変更分) 441,000 (合計) 6,165,000	(有)鯨 島 建設	指 名 競 争	H 27. 1. 26	H 27. 3. 25
単 独	場ノ木左近充 地区(水路) 単独災害復旧 工事	水路復旧 ブロック積工 ほか	2,030,400	(有)廣 憲 建設	指 名 競 争	H 27. 1. 26	H 27. 3. 18
単 独	前目共進地区 水路単独災害 復旧工事	水路復旧 木柵工ほか	1,803,600 (変更分) 163,400 (合計) 1,967,000	(有)鯨 島 建設	指 名 競 争	H 27. 2. 9	H 27. 3. 25

＊繰越明許費

補助 単独 の別	工 事 名	工事内容	契約金額 (円)	契 約 の 相 手 方	契 約 の 方 法	着 工 年月日	完 工 年月日
単 独	里地区用排水 路整備工事	用排水路整備 U型側溝	4,773,600 (変更分) 896,400 (合計) 5,670,000	(有)共 同 設 備 工 業	指 名 競 争	H 26. 4. 1	H 26. 6. 16

5 委託の執行状況

本年度において執行した主な委託業務は、次のとおりである。

補助 単独 の別	委 託 事 業 名	契約金額 (円)	契 約 の 相 手 方	契 約 の 方 法	契 約 の 期 間
補 助	起業支援型地域雇用創 造事業 伊佐産根深ネギ周年栽 培研究事業業務委託	4,070,000 (変更分) △881,065 (合計) 3,188,935	ドリー ムフ ァ ーム(株)	随意 契約	H26. 4. 1 ～H27. 3. 31

補助	地域人づくり事業 水稻を中心とした複合 経営研究事業業務委託	7,049,000 (変更分) △873,393 (合計) 6,175,607	(株)やまびこの 郷	随意 契約	H26. 8. 11 ～H27. 3. 31
補助	地域人づくり事業 コントラクター耕畜連 携研究事業業務委託	3,211,000 (変更分) △779,756 (合計) 2,431,244	(株)グリーンネ ットワークと どろき	随意 契約	H26. 8. 11 ～H27. 3. 31
補助	地域人づくり事業 新重点野菜開発事業業 務委託	8,186,000 (変更分) △5,529,104 (合計) 2,656,896	ドリームファ ーム(株)	随意 契約	H26. 8. 11 ～H27. 3. 31
補助	地域人づくり事業 とまと周年栽培・栽培技 術向上研究事業業務委 託	5,595,000 (変更分) △1,160,965 (合計) 4,434,035	(株)大国ファ ーム	随意 契約	H26. 8. 11 ～H27. 3. 31
補助	地域人づくり事業 野菜加工品研究事業業 務委託	5,741,000 (変更分) △1,416,925 (合計) 4,324,075	(有)大ログリー ンブーケ	随意 契約	H26. 8. 11 ～H27. 3. 31
単独	農業振興農用地地図シ ステムの保守業務委託	216,000	東亜建設技術 (株)	随意 契約	H26. 4. 1 ～H27. 3. 31
単独	伊佐市菱刈生活改善セ ンター合併浄化槽維持 管理業務委託	453,600	(有)大口・伊佐清 掃社	随意 契約	H26. 4. 1 ～H27. 3. 31
単独	里地区用排水路測量設 計業務委託	1,836,000	(有)比江島土木 技術コンサル タント	指名 競争	H26. 11.17 ～H27. 1. 30
単独	標準積算システム 鹿児島県版運用保守業 務委託	552,096	鹿児島県土地 改良事業団体 連合会	随意 契約	H26. 4. 1 ～H27. 3. 31
単独	26 農耕災委託第1号 農地・農業用施設災害測 量設計業務委託 菱刈荒田ほか	799,200 (変更分) 100,800 (合計) 900,000	(有)比江島土木 技術コンサル タント	指名 競争	H26. 8. 11 ～H26. 10. 31
単独	26 農耕災委託第2号 農業用施設災害 測量設計業務委託 伊佐市内一円	918,000	(株)狩行測量	指名 競争	H26. 10. 6 ～H26. 12. 4
単独	26 農耕災委託第3号 農業用施設災害 測量設計業務委託 菱刈前目・大口白木	270,000	(有)比江島土木 技術コンサル タント	随意 契約	H27. 2. 12 ～H27. 2. 27

6 負担金補助及び交付金等の支出状況

本年度において執行した主な負担金・交付金は、次のとおりである。

団 体 名	事 業 名	負担金額等 (円)	事 業 内 容 及 び そ の 効 果
伊 佐 市 野 菜 価 格 安 定 対 策 協 議 会	野菜価格安定対策事業造成資金	6,249,000	伊佐地域で生産される野菜の価格を補償し、野菜生産者の経営安定と産地銘柄確立を図るために市・農協・生産者が資金を造成する。
公 益 社 団 法 人 伊 佐 農 業 公 社	伊佐農業公社運営費補助事業 (伊佐農業公社負担金)	7,203,000	今後の伊佐の農業の核として農地保有合理化事業、農作業受委託事業、後継者育成事業等を進めており、また平成 21 年度稼働の伊佐広域堆肥センターも公社の 1 事業として運営する。
中山間地域 (61 集落協定)	中山間地域等直接支払交付金	104,151,989	中山間地域などの農業生産条件が不利な地域が農業生産の維持を図り、耕作放棄地の防止、水源涵養機能、洪水防止機能等の多面的機能の確保を目的として実施する。平地との生産コストの 8 割相当額の交付金を集落に交付する。
大 口 地 方 卸 売 市場管理組合	大口地方卸売市場管理組合管理事業	1,386,000	生鮮食料品等の卸売のために開設された市場の管理組合の事務を共同処理するために必要な経費の一部を負担し、継続的な運営を図る。
鹿 児 島 県 地 域 振興公社	畜産基盤再編総合整備事業 (第 2 始良伊佐地区事業参加者負担金)	47,012,200	飼料基盤の開発整備や農業施設の整備を行い、畜産経営農家を移転や既存経営の規模拡大により合理化を図り、施設整備を行うための測量を実施する。
鹿 児 島 県 水 土 里 サ ー ク ル 活 動 支 援 協 議 会	多面的機能支払交付金事業 (多面的機能支払交付金市町村負担金)	48,734,910	地域共同による農地・農業用水等の資源の保全管理活動への支援を行う共同活動支援交付金と、農業用排水路等の補修や更新などの施設の長寿命化のための活動を支援する向上対策支援交付金について負担する。
支 援 対 象 者 (47 名)	多面的機能支払交付金事業 (環境保全型農業直接支払交付金)	5,820,400	地域温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して、当該営農活動の実施に伴う追加的なコストを支援することで、農業分野の有する環境保全機能を一層発揮させることを目的とする。

主な補助金の支出状況は次のとおりである。

団 体 名	事 業 名	補助金額 (円)	事 業 内 容 及 び そ の 効 果
むらづくり推進委員会・自治会 (78 件)	むらづくり事業	19,345,000	集落・地区単位で組織するむらづくり推進委員会・自治会の地域課題解決を図る。 むらづくり整備事業：12 事業

伊佐市農業再生協議会	米生産調整推進事業	7,873,000	農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持することで、稲作農家の経営安定を図る。 経営所得安定対策直接支払推進事業（国庫定額補助） 新たな水田農業確立推進事業（県定額補助）
伊佐ふるさとまつり実行委員会	農政団体等補助金事業（2014伊佐ふるさとまつり）	2,000,000	生産者、消費者、関係機関が一体となり、本市の基幹産業である農業への理解を深め、伊佐市ふるさとまつりを通して本市の活性化を図る。市・JA補助
北さつま農業協同組合ほか	農業制度資金利子補給事業	1,370,422	農業の振興と農業経営の安定を図るため、制度資金借入者に対する利子補給を行う。県 1/2 市 1/2
市内中心経営体（2地区3経営体）及び基金協会	経営体育成交付金事業（中心経営体等施設整備事業）	6,256,000	人・農地プランを作成した地域の中心経営体が、経営規模拡大等の多角化に取り組むために必要な施設・機械の融資による導入について支援する。 国 3/10 以内
飼料生産組合等（4件）	活動火山周辺地域防災営農対策事業	24,472,000	活動火山周辺地域にて、降灰による農作物の被害を受けている又は受ける恐れがある農業者に対し、防災営農対策事業を実施し農業者の経営の安定を図る。 県 6.5/10～7.5/10 以内
青年就農者（7名）	新規就農者育成支援事業（青年就農給付金事業）	15,750,000	新規就農を希望する者の農業研修時の経営安定支援として、農業研修に必要な生活費用を助成することで、新規就農者等を増やし農業経営の推進を図る。 国 10/10
ごぼう栽培農家（3件）	園芸振興事業（ごぼう面積拡大事業）	552,000	栽培開始時の高額となる資材購入費・種子購入費を助成することで、新規生産者の開拓を行い、管内の新ごぼう生産拡大を目指し土地利用の推進を図る。 市対象面積資材×2/3
金山ねぎ栽培農家（3件）	園芸振興事業（金山ねぎ面積拡大事業）	445,000	伊佐ブランドとして高い評価を得ている金山ねぎの生産者等を掘り起こし、管内ねぎ生産拡大及び土地利用の推進を図る。 出荷調整用機械（上限 20 万円） 市 1/3 JA1/3 苗・育苗資材 市 2/3 JA1/3
かぼちゃ栽培農家（6件）	園芸振興事業（かぼちゃ新規栽培助成事業）	541,000	伊佐ブランドとして高い評価を得ているかぼちゃの新規栽培農家を掘り起こすために、資材購入・苗購入費に助成を行い生産拡大と土地利用の促進を図る。 苗・育苗資材 市 1/3 JA1/3
経営転換協力者（8件）	農地中間管理事業（経営転換協力金）	4,000,000	人・農地プランを実現するために農地集積に協力する者に対して、農地集積協力金を交付する事業で、プランの実行に向けた取組の推進を図る。 国 10/10

肉用牛飼養農家（126件）	畜産関係補助金（伊佐市特定優良種雌牛保留導入事業）	16,100,000	地区内に優良種雌子牛を保留し、母牛改良を推進することで商品価値の高い子牛生産を推進する。
畜産農家（2件）	畜産関係負担金・補助金事業（伊佐市牛舎施設整備事業）	1,000,000	経営規模の拡大を希望する畜産農家の畜舎建築に対し助成を行うことで、市内肉用牛総飼養頭数の減少を抑制し、併せて対象農家の経営安定化を図る。 市 1/3（上限 50 万円）
対象地区（15 地区）	農地管理事業（市単独土地改良事業）	1,998,000	土地改良施設等の補修を行うことにより、施設の安定及び用水等を確保する。 市 事業費の 50%以内（上限 20 万円）
対象件数（6 件）	水田高度利用化対策事業	1,878,000	水田の高度利用化を目的とした乾田化に要する費用の一部を、土地所有者に助成金として交付する。 市 事業費の 75%以内（上限 50 万円）
土地改良区	ほ場整備事業（農林漁業資金償還金）	199,414,786	県営ほ場整備事業の債務負担分の償還助成を行い、農家の所得向上及び生産意欲向上に寄与する。
土地改良区	ほ場整備事業（土地改良区施設維持管理助成事業）	10,000,000	土地改良区が管理する農業用施設のうち、公共的役割を持つ農業用施設の維持管理費の一部について助成を行うことで施設の機能維持を図る。

＊繰越明許費

㈱ 沖田黒豚牧場	家畜飼養管理施設整備事業（肉豚生産効率化事業）	18,166,000	施設等整備に対し支援を行い、規模拡大とクーリングパッドシステム等の新生産方式の導入による事故率低減及び低コスト生産の推進を図る。補助金 50,000,000 円のうち、31,834,000 円は 25 年度に支出済み。国 1/2
----------	-------------------------	------------	--

7 財産等の管理状況

当課所管の土地、建物等はおおむね良好に管理されていることを認めた。

生活改善センターの利用件数

単位：グループ件数

施設名	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
大口生活改善センター	25	19	9	10	7	19	27
菱刈生活改善センター	15	2	0	3	1	24	13

施 設 名	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合 計
大口生活改善センター	19	16	5	8	11	175
菱刈生活改善センター	9	1	1	3	2	74

8 現地監査について

広域農道白木地区道路舗装補修工事、太良用水法面災害防除工事、里地区用排水路整備工事、市単独土地改良事業（曾木古城地区）水路補修工事、むらづくり整備事業情報伝達施設整備事業（目丸地区むらづくり委員会）、むらづくり整備事業農道事業（下手地区むらづくり委員会）、活動火山周辺地域防災営農対策事業（川南機械利用組合）について現地監査を実施したが、いずれも良好に施工、管理されていることを認めた。

9 その他

当課が整備保管すべき財務に関する諸帳簿類は、おおむね良好に整備されていることを認めた。